_1補助金の概要 【No.260】

補助金名称		# 111 4								1
	住宅改修裕							ı		
補助金の性格	個人への引	『業費補助					始期	H25	終期	_
予 算 事 業 名	住宅改修促	住宅改修促進費					(事業コー	ド)	082211	
所 管 部 署		建築 部 建築総務 課					係電	話番号	内線 5	713
交付先(団体、個人等)	個人(市税	(市税の滞納のない者)								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	築15年以」	上経過したす	方内にあるか	住宅の居住	:者			
Z N G L N	(意図) どういう状態	態にしたい	市民が安心	いして住み糸	売けられる(主まいづくり	と良質な住	宅ストックだ	が形成された	:状態
対象事業等の内容	住宅の省コ	主宅の省エネルギー化や適切な維持に資する工事を行う場合に改修費用の一部を補助する。								
①省エネルギー化工事:補助の対象となる工事費が30万円以上のものに対し、対象工事費の10分の1を補助する (上限額10万円) ②維持保全型工事:補助の対象となる工事費が100万円以上のものに対し、一律5万円を補助する。					する。					
	① 補助金	交付件数			単位:件	② 補助金	交付総額			単位∶千円
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	418	412	480	515	427	37,882	37,849	43,687	46,834	23,803
	① 省エネ化	:•維持管理等	が図られた住	宅の増加数	単位:件	② 工事費	総額			単位∶千円
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	418	412	480	515	427	407,897	450,989	469,140	511,453	760,002

<u>~</u> -1,	× × 1	人儿守		△和○左在/油質〉	△和4 左束(法英)	△和 5万年(油質)	△和○左在 (油質)	中位,十万			
	1			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度		***************************************							
補	収入	市補助金		37,849	43,687	46,834	23,803	30,000			
助动		協議会	負担								
象事	内訳	受益者	負担	413,140	425,453	464,619	736,199	420,000			
助対象事業等		その他									
寺の	収入	合計		450,989	469,140	511,453	760,002	450,000			
収	市補		6)	8.4%	9.3%	9.2%	3.1%	6.7%			
支状	支出	出合計		450,989	469,140	511,453	760,002	450,000			
況	うち食糧費、交際費										
	次年度繰越			0	0	0	0	C			
	一般財源			29,012	27,487	33,972	19,402	15,000			
	特定財源			8,837	16,200	12,862	4,401	15,000			
市	人件費	正職員	人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
負担額		正嘅貝	金額	7,508	7,673	7,755	7,833	8,076			
額		臨時・嘱託/	会計年度任用職員	1,867	1,931	1,994	2,681	2,564			
	その)他事務費		114	104	90	95	104			
	合計			47,338	53,395	56,673	34,412	40,744			
受:	益対	象者数		412	480	515	427	450			
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	114,898	111,240	110,045	80,590	90,542			
		共通事項		◆ 支出根拠が法令、祭 ◆ 交付申請等が定めが	そ例、規則、要綱等に基で たとおりになっている	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない			
	16.14	団	体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	が適正である ◇ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている						
道	恪性	会	計処理等	◇ 決算における繰越金	会(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である					
				旭川市住宅改修補助金	交付要綱に則り適切に署	客査を行っている 。					
Ж.	人件	費(正職	員分)は、	6和3年度7,508千円、	令和4年度7,673千円	、令和5年度7,755千F	円、令和6年度7,833千	円、令和7年度8,076			

3個別項目に対する評価 [No.260]

O IL	別項日に刈りる計		[NO.20U]
	項目	チェック項目等	評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)/13/41290	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
	基準	┃ ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基準と		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ № パマース ■ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間 (終期設定) (5)交付規程 (支出根拠)	▼ 「「「「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」	ない(対象外)
			□ 同一団体補助だが、見直し設
			ロー同一団体補助だが、見直し設 定していない
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
			□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
		L ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		▼ 文竹 祝程は前足済、選択基準に占致、その他必要は祝足は桐維 ◇ 上記以外	
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致しない
	(6)支出を証する	▼ 天積報合时、文山証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	│□ 合致する │ (※左欄2項目とも適合)

	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	┃■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	- A-7/1 (c.)
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2公益性		広く一般市民を対象としており、直接効果が行き渡っていることから、公益性は高い。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		住宅の基本性能維持及び住宅の断熱性・気密性の向上を図る省エネルギー化に対する	□ 必要性が高い
3业	必要性	市民の関心は高く、良好な住まいづくりを後押しする当該補助制度の必要性はあるものの、申請者アンケートでは、当該補助金に該当しなかった場合でも工事を行うと回答して	
		いるものが約80%であることから必要性が高いとは言えない。	— 以再性 <i>珍</i> 言, 、」, , , = 5, , , , ,
			■ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
1六	h #	利用者を対象としたアンケート調査の結果から、暖かさや節水を実感しているなどリ	■ 効果が高い
4交		フォームに満足している旨の回答が約80%あることから、市民の良好な住まいづくりへの 支援につながっており、一定の効果がある。	
			□ 効果が高いとは言えない
5 <i>2</i>	の他	1(6)疑義あるものや写真での確認が困難なものを除き実績報告時に写真の提出を求め	ることにより、実地調査を省略してい
5-7	, 07 10	る。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	住宅改修補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	交付決定に当たっては、所得状況等を考慮するなど、より効果的な執行となるよう検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
R6	補助要件や補助率を見直し、より効果的な執行につなげた。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
R6	やさしさ住宅補助金を住宅改修補助金へ統合し、より効率的で効果的な執行につなげた。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	補助要件や補助率などを再精査するなど、より効率的な執行となるよう検討する。
外部評価	_	_
2次評価		補助要件や補助率を再精査するなど、より効率的な執行となるよう検討すること。 なお、省エネルギー型については、国で類似事業を実施しているため、改めて継続の必要性を検討すること。

1補助金の概要 【No.261】

111111111111111111111111111111111111111										L
補助金名称	地域材活用	用住宅建設	補助金							
補助金の性格	引個人への事業費補助 の事業費補助						始期	R5	終期	_
予 算 事 業 名	地域材活用	用住宅建設	促進費				(事業コー	·ド)	082229	
所 管 部 署	建築 部 建築総務 課					係電	話番号	内線:	5713	
交付先(団体、個人等)	個人(市税	人(市税の滞納のない者)								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市内に新領	ぬされた省二	エネルギー (性能が高く	地域材を15	㎡以上使用	用した住宅の)取得者
	(意図) どういう状態	態にしたい	地域材を係	使用した省コ	□ネルギー	性能の高い	良質な住宅	ミストックが	形成された	状態
対象事業等の内容	地域材を傾	地域材を使用した省エネルギー性能が高い住宅を取得する場合に、住宅取得費用の一部を補助する。						る。		
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (基 本:道内加算①:旭儿加算 加算②:子育	市内産材が	かつ上川管区	内加工木材を	を使用する場		E受けた住宅 に応じて507	; 100万円 5、100万、1	50万、200万	、300万が
	① 補助金	交付件数			単位:件	_{I:件} ② 補助金交付総額 単位:千円				
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績				1	23				500	72,000
h = 11.1= 1 1	① 地域材料	舌用が図られ	た高性能住	宅の増加数	単位:件	② 工事費	総額			単位:千円
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				1	23				30,250	828,000

1			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収 入	市補助金			500	72,000	72,000
助		協議会負担					
タ ま	内訳	受益者負担			29,750	756,000	684,000
助対象事業等	ы ч	その他					
の	収入	合計			30,250	828,000	756,000
収	市補	前助率(%)			1.7%	8.7%	9.5%
支状	支出	台計			30,250	828,000	756,000
況		うち食糧費、交際費					
	次年	度繰越			0	0	0
	一般	设財源			275	39,600	39,600
	特定	財源			225	32,400	32,400
市	人上	上職員 人工			0.1	1.0	1.0
負担額	人件	金額			776	7,833	8,076
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員				2,693	2,822
	その	他事務費			61	1,283	1,984
	合計	ŀ			1,337	83,809	84,882
受益	益対	象者数			1	23	21
補助	力金達	単位コスト(単位:円)			1,337,000	3,643,870	4,042,000
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基 う	づいている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		八四爭項	◆ 交付申請等が定める	たとおりになっている			
\ 1	الباد ط	団体の運営、	◇ 会計処理が適正で	ある 🔷 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
適构	谷 (生	会計処理等		金(剰余金)が補助額から			
			旭川市地域材活用住宅	建設補助金交付要綱に	:則り適切に審査を行って	いる。	

3個別項目に対する評価 [No 261]

U -	別項口に対する品		[110.201]
	項目	チェック項目等	├─ → 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象程复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補	基準	┃ ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助る		◇ 上記以外	□ 合致しない
金六		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人		,,	□ 有(4年以上)
1補助金交付基準と		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
台州	(5)交付規程		■ 奨励目的補助だが、終期を設
土			定していない
		◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
C () 26 lul		広く一般市民を対象としており、直接効果が行き渡っていることから、公益性は高い。	■ 公益性が高い
21	公益性		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
210	必要性	住宅における地域材の利用促進及び省エネルギー性能の強化、また、子育て世帯の住	■ 必要性が高い
Oy	7安住	宅取得に伴う負担軽減に資する事業であり、次世代への良質な住宅ストックの形成促進	
		へ繋がるため、必要性が高い。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
ب ا		補助金額や要件の見直しをすることで、交付件数は前年度実績である1件からR6年度実	■ 効果が高い
4亥	刀果	横である23件へ大幅に交付件数が増加し、地域材を使用した省エネルギー性能の高い 良質な住宅ストックの形成に寄与した。	
		及具は圧七人にググの形成に奇子した。	□ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		「補助金叉竹基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。 1(4)具体的な周期は設定していないが、地域材の安定的な供給体制が確立されるまで	土継続を予定している
53	一の他	1(4)呉体的な周朔は設定していないが、地域材の女足的な供稿体制が確立されるまで 1(6)疑義あるものや写真での確認が困難なものを除き実績報告時に写真の提出を求め	
		いる。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

<u> </u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(たの仏の日古し)	

(その他の見直し)

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 1件当たりの補助コストが高い。また、補助を行うことで個人の資産形成となる側面がある。 解決に向けた取組必要に応じて、補助額や補助要件等を見直す。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	地域材を使用した次世代への良質な住宅ストックの形成促進へ繋がるため。
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.262】

一一一一一一										110.2021
補 助 金 名 称	住宅雪対策	宅雪対策補助金								
補助金の性格	団体・個人・	団体・個人への事業費補助					始期	H28	終期	_
予 算 事 業 名	住宅雪対策	費					(事業コー	ド)	083105	
所 管 部 署		建築 部	建	築総務 課			係電	話番号	内線 5	713
交付先(団体、個人等)	個人等(市	税の滞納の	ない者)							
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) 、何に対して 市内にある住宅の居住者又は所有者(法人含む)								
	(意図) どういう状態	態にしたい	冬期におけ	る快適で安	全な住環境	竟が実現し	た状態			
対象事業等の内容	融雪施設(融雪槽、口·	ードヒーティ	ングなど) σ)設置費用	の一部を補	助する。			
積算方法	補助の対象	さなる工事	耳費が50万F	円以上のもの	のに対し、対	対象工事費	の10分の13	を補助する。	。(上限10万	円)
	① 補助金	交付件数			単位:件	② 補助金	交付総額			単位:千円
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	314	398	391	329	306	31,400	39,800	39,100	32,900	30,533
	① 雪対策:	がされた住	宅の増加数	ζ	単位:件	② 工事費	貴総額 単位: 千円			
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	314	398	391	329	306	314,964	377,845	382,621	332,349	389,297

2収支状況等 単位:千円

24	(X1)	「						単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	喿越					
補	収	市補助金	È	39,800	39,100	32,900	30,533	30,000
助対	入入	協議会負	負担					
補助対象事業等	内訳	受益者負	負担	338,045	343,521	299,449	358,764	270,000
事業	Δ/ \	- - 11						
		その他						
の		.合計		377,845	382,621	332,349	389,297	300,000
収支状		助率(%)	10.5%	10.2%	9.9%	7.8%	10.0%
状		合計		377,845	382,621	332,349	389,297	300,000
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		30,260	16,600	22,910	16,909	16,500
	特定	財源		9,540	22,500	9,990	13,624	13,500
市	人	正職員	人工	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
市負担額	件	工 戦只	金額	7,508	7,673	7,755	7,833	8,076
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員	1,293	1,653	1,967	0	0
	その	D他事務費		141	154	134	134	148
	合計			48,742	48,580	42,756	38,500	38,224
受	益対	象者数		398	391	329	306	300
補耳	補助金単位コスト(単位:円)		(単位:円)	122,467	124,246	129,957	125,817	127,413
	共通事項		3 車 TB	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
 		 	□尹垻	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
		団体	▲の運営、	◇ 会計処理が適正であ	る ◇ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれていん	<u>る</u>
適	各性	会言	†処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
				旭川市住宅雪対策補助金	金交付要綱に則り適切に	審査を行っている。		

3個別項目に対する評価 [No 262]

يا ت	コックローグラ の叶	- Іш	[140.202]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1〉→・	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/.\ C +1 #100	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
週合			していない
適合性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
1-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(a) + U + = + + 7	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音短の添刊	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	広く一般市民を対象としており、直接効果が行き渡っていることから、公益性は高い。	■ 公益性が高い
			 □ 公益性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
		積雪寒冷地にある本市では、雪対策は市民にとって住環境に求める優先度の高いものと	□ 必要性が高い
3必要性		なっており、円滑に降雪を処理できるようにするため、取組の必要性はある。	
		しかしながら、申請者アンケートでは、当該補助金に該当しなかった場合でも工事を行うと	一 2
		回答しているものが約80%であることから必要性が高いとは言えない。	■ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		利用者を対象としたアンケート調査で、雪処理の負担が減った等雪対策工事に満足している旨の回答が約70%あり、冬期における快適で安全な住生活の確保に一定の効果を得て	┃■ 効果が高い
		る自の自音が1970のので、で新に85万る区域で女主な世上名の唯体に一定の効果を持ている。	
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他	1(6)疑義あるものや写真での確認が困難なものを除き実績報告時に写真の提出を求める	ことにより、実地調査を省略してい
		る 。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	住宅雪対策補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	交付決定に当たっては、所得状況等を考慮するなど、より効果的な執行となるよう検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
R6	補助要件や補助率を見直し、より効果的な執行につなげた。
/オの小の日本()	

(その他の見直し)

(での他の兄直し)	
▋見直しの年度	具体的な内容と効果
75201112	XIII WOTTE CHANGE

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

Ī	果		雪対策関連事業が各部局にまたがっており、市民にとって窓口がわかりにくい。 また、市としても効率的な人員配置や市民の要望等の把握につながりにくい。
解決	に向い	ナた取組	よりわかりやすく、効率的な雪対策事業のあり方や組織体制などの検討につなげていく。

評価	理由、改善・見直しの方向			
1次評価	見直し	補助要件や補助率などを再精査するなど、より効率的な執行となるよう検討する。		
外部評価	ı	_		
2次評価	見直し	補助要件や補助率などを再精査するなど、より効率的な執行となるよう検討すること。		

1補助金の概要 【No.263】

補 助 金 名 称	アスベスト	アスベスト対策事業補助金								
補助金の性格	団体・個人への事業費補助						始期	H17	終期	_
予 算 事 業 名	建築物安全	È推進事業	補助金				(事業コー	-ド)	082304	
所 管 部 署		建築 部	建	築指導 課			係電	話番号	内線 5	774
交付先(団体、個人等)		個人等(事業の対象となる建築物の所有者又は除去等工事を行おうとする者、共同住宅等の団体(管理組 等)の代表者で市税の滞納がない者)						管理組合		
交付目的	(対象) 誰,何に対	して	アスベスト	の分析調査	又は除去	等工事を行	おうとする	 皆等		
X19 E 19	(意図) どういう状態	態にしたい					スベストの	飛散による	市民の健康	被害を予
対象事業等の内容	民間の建築付しアスベ						除去等工事	を行う者に	対して、補助	力金を交
積算方法	除去等工		易合、除去領					上限とする。 トについてに	は1,000万円	、屋内に
	① アスベン	スト分析調査	查数		単位:件	② アスベ	スト除却等	工事施工面	積	単位∶m [*]
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1	4	0	0	0	0	121	1,430	0	0
	① アスベ	スト含有確認	認数		単位∶件	② アスベ	スト除却等	工事必要面	積	単位: ㎡
成果指標と過去5年間の まま	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	1	1	0	0	0	2,961	2,840	2,840	2,840	2,840

1	^_	入 次 寺						単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度線	越					
補	収	市補助金	È	1,820	1,200			1,950
助 対	入	受益者負	担	1,010	17,150			600
象	内							
事	訳							
象事業等		その他						
の	収入	合計		2,830	18,350			2,550
収支	市補	動率(%))	64.3%	6.5%			76.5%
支状	支出	台計		2,830	18,350			2,550
況		うち食糧費	貴、交際費					
	次年	F度繰越		0	0			C
	一船	段財源		600	600			600
	特定	≧財源		1,220	600			1,350
市	Y	正職員	人工	0.1	0.1			0.1
負担額	人件	工帜只	金額	751	767			808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その)他事務費	Ì					
	合計	†		2,571	1,967			2,758
受:	益対	象者数		5	1			4
補具	助金	単位コスト(単位:円)	514,200	1,967,000			689,500
	共通事項			◆ 支出根拠が法令、条	⊱例、規則、要綱等に基つ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めが	たとおりになっている			
٠ ٠/ -	ᄔᄼ		の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
/ 週	適格性		小処理等		(剰余金)が補助額から			
				事業要綱に基づく審査を	E行い、適切に処理されて	こいる 。		
			1 45 5 4 1	>和2年中7 500 T Ⅲ	^<	^ <	_ ^	_

3個別項目に対する評価 [No 263]

0	型が独立に対する。	ı im	[110.203]
	項目	チェック項目等	評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
伸	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
り全		◆ 上記以外	■ 合致しない
1補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の海			□ 同一団体補助だが、見直し設
心合			定していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	自及公加门	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	☆性	建築物に施工されている吹付けアスベスト等の飛散による、不特定多数の市民への健康	■ 公益性が高い
	7 III. T	被害を予防し、安全な市街地環境を整備する。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		建築物に露出して吹付けられた建材にはアスベストを含有しているおそれがあり、アスベ	■ 必要性が高い
		ストの飛散により市民に健康被害を及ぼす可能性があることから、建築物所有者による 速やかな対策のために費用補助が必要である。	ロッ画性が高いはきまれい
			□ 必要性が高いとは言えない
4471 4		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 吹付けアスベスト等の含有確認及び除去等の対策の推進により、市民への健康被害が	
		吹竹リアスペスド寺の呂有確認及び除玄寺の対東の推進により、川氏への健康被告が 防がれている。	┃■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他		
		1(3)補助率の参考基準:国の補助基準によるため、合致しない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
	アスベスト対策事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果	
元臣しの十尺	六げけるい古に勿木	
		,
1	1	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 補助制度の申請件数が少なく、利用が活発でない。また、工事費等の高騰により申請者の費用負担がさらに大きくなっている。 解決に向けた取組補助対象者に対して引き続き周知等を行っていくほか、利用しやすい補助制度となるように見直しを検討する。

評価	結果	結 果 理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	市民生活の安全確保のため、当該補助による積極的な支援を行い、アスベスト対策の促進を図る必要がある。						
外部評価	1	_						
2次評価	継続							

1補助金の概要 【No.264】

補助金名称	住宅耐震診	沙断補助金								
	団体・個人	への事業費	建補助				始期	H21	終期	-
	建築物耐震	设修促進	 費				(事業コー	ド)	082305	
所 管 部 署		建築 部	建:	築指導 課			係電	話番号	内線57	774
交付先(団体、個人等)	個人等(国	、地方公共	団体、独立	.行政法人を	除いた者で	で、市税の潜	帯納がない	者)		
交付目的	(対象) 誰,何に対	して	昭和56年5	5月31日以前	がに工事に	着手した住	モの耐震診	 淅を行おう	とする者	
נים בו ניו בי	(意図) どういう状態		新耐震基準 財産の保全	隼で設計され 全を図る。	 こていない(住宅の耐震	 化を誘導し	、地震の被	 :害から市民	の安全・
対象事業等の内容				住宅の所有 :図り、市民:				一一一	≟補助金で3	 交付するこ
耐震診断に要する費用の額の2/3以内の額(消費税相当額を除く。千円未満切捨)で、限度額は89,000F をする。また、一戸建て専用住宅以外については、次に掲げる額の2/3以内の額を限度とする。 (1)床面積1,000㎡以内の部分は3,600円/㎡(2)床面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,540円/㎡ (3)床面積2,000㎡を超える部分は1,030円/㎡										
	① 申請者	数			単位:人	② 助成者	数			単位:人
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		総診断費			単位∶千円	② 助成額				単位∶千円
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
夫 祺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<u> </u>	<u>.X1</u>	「 次寺					単位∶十円
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金					89
助	入	受益者負担					45
X 	内						
事	訳						
助対象事業等		その他					
の	収入	合計					134
収	市補	助率(%)					66.4%
収支状	支出	合計					134
況		うち食糧費、交際費					
	次年	度繰越					0
	一般	財源					23
	特定	財源					66
市負担額	人	_{・一瞬} 人工					0.01
貝 坦	件	正職員金額					81
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員					
	その	他事務費					
	合計						170
受益	於対象	象者数					1
補助	金单	単位コスト(単位:円)					170,000
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基す	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		六過爭均	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	ь .ки	団体の運営、	◇ 会計処理が適正で	ある ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	ハる
適格	子门王	会計処理等	◇ 決算における繰越金				
			事業要綱に基づく審査を	と行い、適正に処理され	ている。		

3個別項目に対する評価 [No.264]

3個別項目に対する評価 【No.2								
	項目	チェック項目等	→ 評価					
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する					
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外						
	(1/对涿胜頂	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する					
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する					
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない					
立立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
付			口 有(4年以上)					
交付基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満					
準	(A) E = 1 #500	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では					
٤	(4)見直し期間		ない(対象外)					
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設					
適合			定していない					
性			 □ 奨励目的補助だが、終期を設					
			定していない					
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する					
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない					
	(a) + 11 + = + + 7	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する					
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)					
	(6)支出を証する書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する					
	百块ツが刊	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
0.4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	新耐震基準で設計されていない住宅の耐震化により、震災時の市民の生命・財産の保	□ 公益性が高い					
21	公金	護に繋がるが、不特定多数の市民に対しての公益性は高いとはいえない。						
			■ 公益性が高いとは言えない					
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
	4 TT 141	国は大地震発生時の人的・経済的被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震化の促	■ 必要性が高い					
31/2	必要性	進に取り組んでおり、新耐震基準で設計されておらず耐震性がない住宅の耐震改修につ						
		いて多額の改修費用により耐震化に踏み切れない所有者も多いことから、費用の補助は 必要である。	□ 必要性が高いとは言えない					
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
		(この補助金にようととのような効果があったのかを、美積等に基づさ具体的に記入する) 住宅の耐震診断費用の2/3を補助することで、平成29年度以降、耐震基準を満たさない	(左の内谷を踏またての計画/ □ 効果が高い					
4亥	力果	住宅1件が新耐震基準に適合した。しかし、住宅の耐震化の現状は、令和5年度時点で						
		耐震化率87.7%であり、目標としている95%には及ばない状況である。	■ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。						
53	一の他	1/2)は中央の会会は後、国のは中は進により、本語になった。						
		1(3)補助率の参考基準:国の補助基準によるため、合致しない。						

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	住宅耐震診断補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	実態を踏まえ、補助制度の内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
_	国・北海道の動向を踏まえ検討してきたが、具体的な対策を見出すことができなかったため、引き続き見直しを行う。

(その他の見直し)

目す の年度	目休的な内容と効果
光色しの千皮	六仲のより古に効木

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	補助実績か少なく、申請数の伸び悩みがある。
解決に向	けた取組	市民が利用しやすく、また需要に合った補助制度となるように見直しを行う。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	見直し	本制度のあり方を改めて検討し、抜本的な見直しを行う。						
外部評価	ı	_						
2次評価	見直し	利用実態がないことを踏まえ、本補助金の必要性を整理した上で、事業の在り方を検討すること。						

1補助金の概要 【No.265】

補助金名称	住宅耐震改修補助金									
補助金の性格	団体・個人への事業費	貴補助				始期	H24	終期	-	
予 算 事 業 名	建築物耐震改修促進	建築物耐震改修促進費				(事業コー	ド)	082305		
所 管 部 署	建築 部	建	築指導 課			係電	話番号	内線57	774	
交付先(団体、個人等)	個人等(国、地方公共	団体、独立	行政法人を	除いた者で	で、市税の滞	納がない者	首)			
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	昭和56年5	月31日以前	ことで	着手した住 写	官の耐震改	修を行おうる	とする者		
עם פו עו	(意図) どういう状態にしたい			ていない信	主宅の耐震・	化を誘導し、	、地震の被	害から市民	の安全・財	
対象事業等の内容	新耐震基準で設計されていない住宅の所有者に対して、耐震改修に要する費用の一部を補助金で交付するとにより、住宅の耐震化の誘導を図り、市民生活の安全を確保する。						付するこ			
耐震改修に要する費用の額の23%以内の額(消費税相当額を除く。千円未満切割 る。]捨)で、822	2,000円/戸	を限度とす			
	① 申請者数			単位:人	② 助成者	数	単位:人			
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
の実績	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	① 助成者総工事費			単位∶千円	② 助成額				単位∶千円	
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
実績	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2切支状況等 単位・千円

21	2収支状況等								
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
補		前年度	繰越						
	収	市補助	金					822	
助対	入	受益者	負担					2,752	
象	内								
事	訳								
助対象事業等		その他							
の	収入	合計						3,574	
収支	市補	助率(9	6)					23.0%	
収支状	支出	台計						3,574	
況		うち食料	費、交際費						
	次年	度繰越						0	
	一般	財源						206	
	特定	財源						616	
市台	人	 正職員	人工					0.01	
市負担額	件	工机员	金額					81	
額	費	臨時・嘱託/	会計年度任用職員						
		その他事務費							
	合計							903	
		象者数						1	
補	助金	単位コス	ト(単位:円)					903,000	
		共	通事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない					
				◆ 交付申請等が定めた。					
適格性		団	体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る	
旭	コロエ	会	計処理等		(剰余金)が補助額から				
				争耒安綱に基つく番査を	行い、適正に処理されて	いる。			
11/	1 1.1	H1 / =		1-1-1 T	○10.4年度7 670 年Ⅲ	^ <i></i>		- ^	

3個別項目に対する評価 [No 265]

يا ت	がはローグックロ	-	[140.200]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1/分色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4 \ C = + 1 #0 C C	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直U期間 (終期設定)		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
迎			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	益性	新耐震基準で設計されていない住宅の耐震化により、震災時の市民の生命・財産の保護に	□ 公益性が高い
~ 1	. ш. I т	繋がるが、不特定多数の市民に対しての公益性は高いとはいえない。	
			■ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	ら 必要性	国は大地震発生時の人的・経済的被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震化の促進	■ 必要性が高い
		に取り組んでおり、新耐震基準で設計されておらず耐震性がない住宅の耐震改修につい て、多額の改修費用により耐震化に踏み切れない所有者も多いことから、費用の補助は必	
			□ 必要性が高いとは言えない (大の中宮もWt = 3.4 の部(所)
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 住宅の耐震改修費用の23%を補助することで、平成29年度以降、耐震基準を満たさない住	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	生毛の 展成修貨用の23%を補助することで、平成29年度以降、 展基準を満たさない性 宅1件が新耐震基準に適合した。しかし,住宅の耐震化の現状は、令和5年度時点で耐震	┃□ 効果が高い
		化率87.7%であり、目標としている95%には及ばない状況である。	■ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	住宅耐震改修補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	実態を踏まえ、補助制度の内容を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
_	国・北海道の動向を踏まえ検討してきたが、具体的な対策を見出すことができなかったため、引き続き見直しを行う。

(その他の見直し)

_	(ての他の兄担し)	
	目直しの圧度	具体的な内容と効果
	元旦しの十尺	关怀切的行在 C.

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	一切人他上の体としての行人に同じた状態				
課	題	補助実績か少なく、申請数の伸び悩みがある。			
解決に向	けた取組	市民が利用しやすく、また需要に合った補助制度となるように見直しを行う。			

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	本制度のあり方を改めて検討し、抜本的な見直しを行う。
外部評価	_	_
2次評価	見直し	利用実態がないことを踏まえ、本補助金の必要性を整理した上で、事業の在り方を検討すること。

1補助金の概要 【No.266】

一門的並列派女										[140.200]
補助金名称	不良空き家住宅等除却費補助金									
補助金の性格	団体・個人・	団体・個人への事業費補助					始期	H26	終期	_
予 算 事 業 名	空家等総合	対策費					(事業コー	·ド)	082306	
所 管 部 署		建築 部	建	築指導 課			係電	話番号	内線57	771
交付先(団体、個人等)	個人等(市	税の滞納の	ない者)					•		
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	既存建築物	物のうち、改	修や修繕等	等の予定の	ない不良空	き家住宅等		
	(意図) どういう状態	態にしたい	不良空き家	住宅等の	余却支援を	行い、安全	に暮らせる	生活環境の	確保を図る	0
対象事業等の内容	特に不良度 (R3年度か		き家住宅の 見を拡充し、			ける。				
院却に係る工事 積算方法 上限30万円					下					
	① 補助交	付件数			単位:件	② 除却棟	数			単位∶棟
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	3	2	2	4	4	3	2	2	4	4
	① 除却され	れた不良空	き家数		単位:棟	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	3	2	2	4	4					

2収支状況等 単位:千円

24	2収支状況等						単位∶千円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	桑越					
補	収	市補助釒	<u>.</u>	600	600	1,200	1,200	1,200
助対	入	受益者負	担	1,740	1,838	4,531	7,300	2,400
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他						
の	収入	合計		2,340	2,438	5,731	8,500	3,600
収支	市補	助率(%)	25.6%	24.6%	20.9%	14.1%	33.3%
収支状	支出	台計		2,340	2,438	5,731	8,500	3,600
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		300	300	600	600	600
	特定	財源		300	300	600	600	600
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件費	正顺貝	金額	751	767	776	783	808
額		臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費		20	20	20	20	20
	合討	<u> </u>		1,371	1,387	1,996	2,003	2,028
受:	益対	象者数		2	2	4	4	4
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	685,500	693,500	499,000	500,750	507,000
		# 提	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			2 于 久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
٠ <u>٠</u> ٠-	ᄔᄼ	団体	の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
迪′	格性	会計	十処理等		(剰余金)が補助額から			
				事業要綱に基づく審査を	行い、適正に処理されて	いる。		
<u> </u>	1 7-1 -	#b / =#4 F	1 ()) ()		入和4年度7 679 4円		A	

3個別項目に対する評価 [No 266]

O III		- ш	[110.200]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) E ± 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於粉取足)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
過			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	公益性	不良空き家等の除却により、周辺に居住する不特定多数の市民が安全に暮らせる生活環境を確保できる。	■ 公益性が高い
	· m. i	境を確保できる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性	経済的な理由により空き家の解体が進まない現状があることから、不良空き家等の除却に	■ 必要性が高い	
		対する支援は必要である。	 □ 必要性が高いとは言えない
		 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		不良空き家住宅の除却に要する費用の1/3を助成することで、解体する動機付けとなり、令	■ 効果が高い
4%	力果	和6年度は4件の空き家が解体除却された。	■ 划未が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	不良空き家住宅等除却費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

<u>(</u> (その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
令和4年度	経済的な理由により空き家の除却が進められない者への経済的支援を優先するため、申請者を個人に限定した。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	不良空き家等の除却により、周辺に居住する不特定多数の市民が安全に暮らせる生活環境を確保できる。
外部評価	_	_
2次評価	継続	-